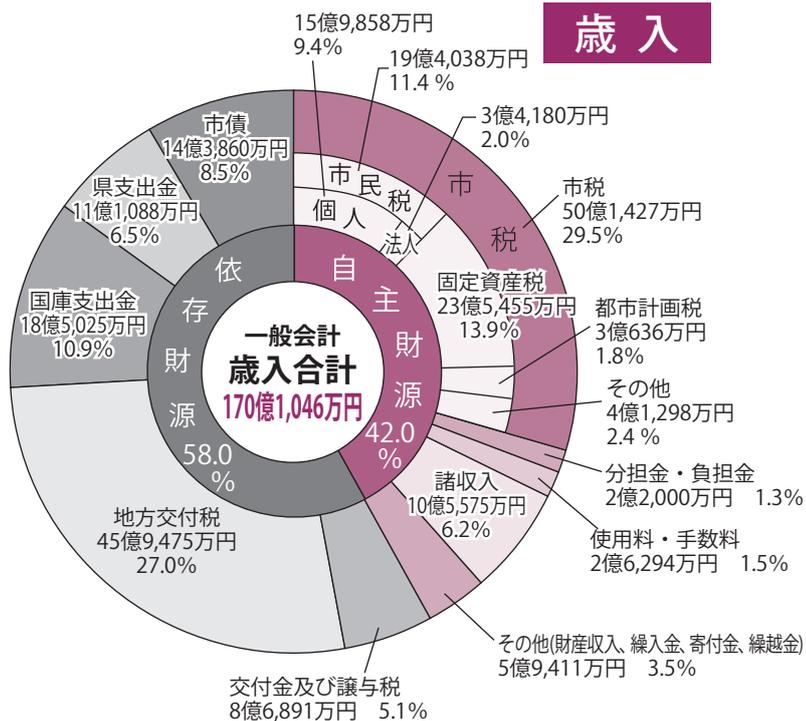


決算報告

皆さんに納めていただいた税金は、この1年間でのように使われたのでしょうか。一般会計を中心にお知らせします。

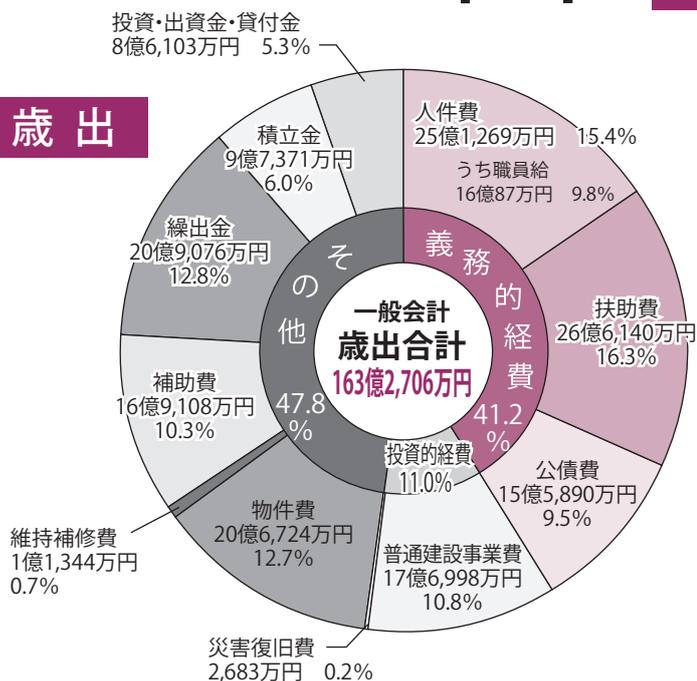
▼問い合わせ先 財政課 財政係



用語解説

- 【自主財源】市が自主的に収入できる財源(使い道は自由)
- 【依存財源】国や県の政策により、使い道や金額が定められて交付される財源
- 【都市計画税】公園・道路・下水道などの都市計画事業に充てられる目的税
- 【交付金・譲与税】国や県が徴収した税を市町村に配分するもの
- 【地方交付税】地方公共団体の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるように国から交付されるもの
- 【国庫支出金・県支出金】特定の事務事業に対し使い道を定めて国・県から交付されるもの
- 【市債】臨時的に多額の費用が必要となるときに、地方公共団体が国や銀行などから借り入れる資金
- 【義務的経費】支出が義務付けられ任意に削減しにくい経費
- 【投資的経費】施設など将来的に残るものに支出される経費

歳出



歳入

平成22年度決算概要

一般会計の歳入総額は、170億1,046万円です。前年度比102%、3億3,315万円の増となりました。歳入のうち最も多いのは、市税の50億1,427万円です。市税の50億1,427万円は、全体の29.5%を占めています。また、歳入の27%を占める地方交付税は、45億9,475万円です。前年度比110%、4億1,298万円の増となり、市税とともに、歳入の柱となっています。

歳出

一般会計の歳出総額は、163億2,706万円です。前年度比102%、3億2,045万円の増となりました。歳出の内訳では、扶助費が26億6,140万円、児童福祉医療費の支給対象拡大などを実施しました。普通建設事業費は、17億6,998万円です。東保育園の改築や中山間総合整備事業、中学校への太陽光発電設備の設置、各区へのLED防犯灯設置工事などを実施しました。人件費は、職員の削減などにより前年度比89.9%、2億8,263万円の減となりました。

平成22年度に実施した主な事業



東保育園整備事業
2億6,814万円



中山間総合整備事業
1億0,142万円

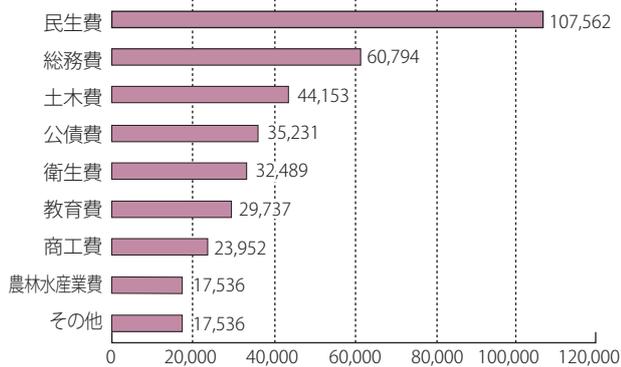


太陽光発電設備設置事業(中学校)
7,737万円

事業名	事業費
浄化槽設置整備・維持管理事業	1億6,377万円
まちづくり交付金事業	1億4,962万円
救急医療体制確保特別対策事業	1億円
乳幼児・児童医療費	6,787万円
地域情報通信技術利活用推進事業(小学校)	5,975万円
妊婦健康診査事業	3,610万円
ごみ焼却施設建設事業	2,922万円

事業名	事業費
LED防犯灯設置事業	2,842万円
地産地消推進事業	554万円
森林再生プロジェクト	466万円
森林(もり)の里親事業	438万円
有害鳥獣被害対策事業	360万円
技術開発等活動事業助成金	277万円
セーフコミュニティ推進事業	240万円

市民一人当たりになると368,990円



主な特別会計決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	42億9,217万円	41億7,115万円
後期高齢者医療	3億4,455万円	3億4,026万円
介護保険事業	32億7,967万円	31億6,295万円
公共下水道事業	17億3,073万円	16億9,333万円
農業集落排水事業	2億7,321万円	2億6,596万円
小諸公園事業	1億2,869万円	1億2,750万円
水道事業	収益的収支 9億2,862万円	8億0,406万円
	資本的収支 1億3,599万円	4億0,657万円

平成22年度決算に基づく財政健全化判断比率4指標と公営企業会計資金不足比率

地方公共団体は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、財政状況を共通の方法で表すよう、次に示す指標の算定及び公表が義務付けられています。

実質赤字比率 連結実質赤字比率

黒字のため
数値は
ありません

一般会計や特別会計の赤字額の、各市町村共通の方法で算出される標準的な収入規模に対する割合を示すものです。黒字のため健全な財政運営が行われていることを示しています。

実質公債費比率

9.4%
県内19市中4番目に低い数値

市の借金返済の、各市町村共通の方法で算出される標準的な収入規模に対する割合を示すものです。借金返済額が少ないことを示しています。

将来負担比率

数値なし
県内19市中1番低い数値

市が将来負担すべき負債の、各市町村共通の方法で算出される標準的な収入規模に対する割合を示すものです。負債が少ないことを示しています。

公営企業会計 資金不足比率

資金不足がない
ため数値はあり
ません

公営企業会計(水道や下水道など)の資金不足額の割合で、経営状況の悪化の度合いを示すものです。数値が無いため、健全な運営が行われていることを示しています。